

事業報告

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当期の世界経済は、概ね緩やかな回復傾向が続いたものの、英国のEU離脱問題や米国の新政権発足による不確実性の高まり、新興国経済の成長鈍化による影響懸念などから、先行きへの不透明感が強まっています。日本経済も、個人消費が伸び悩み、足踏み状態となりました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、海外を中心に自動車用ワイヤーハーネスや光ファイバ・ケーブル、光・電子デバイス等の需要は堅調であったものの、携帯機器用FPC（フレキシブルプリント回路）の需要減少、及び円高や銅価格下落の影響が大きく、厳しいものとなりました。このような環境のもと、当期の連結決算は、売上高は2,814,483百万円（前期2,933,089百万円、4.0%減）と前期比で減少しましたが、利益面では、グローバルでのコスト低減、新製品の開発・拡販を進め、営業利益は150,503百万円（前期143,476百万円、4.9%増）、経常利益は173,872百万円（前期165,658百万円、5.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は107,562百万円（前期91,001百万円、18.2%増）と、それぞれ前期に比べ増益とな

りました。

次に、各部門の概況についてご報告申し上げます。

① 自動車関連事業

ワイヤーハーネスや自動車電装部品、防振ゴムで新規車種への採用拡大などグローバルでの需要捕捉を積極的に進め、特に中国をはじめとする海外での販売数量が増加した一方で、円高や銅価格下落の影響を受け、売上高は1,513,221百万円と28,764百万円（1.9%）の減収となりました。営業利益は98,616百万円と、円高の影響があったものの、グローバル生産拠点でのコスト低減を進め、9,962百万円の増益となりました。

② 情報通信関連事業

円高の影響を受けたものの、光ファイバ・ケーブル、光・電子デバイスにおいて中国や米国をはじめとする海外を中心に需要が増加し、売上高は198,240百万円と13,552百万円（7.3%）の増収となりました。営業利益も21,509百万円と、需要増加に加え、データセンター向け光ケーブルの需要捕捉による採算改善やコスト低減を進めたことにより、

9,606百万円の増益となりました。

③ エレクトロニクス関連事業

電子ワイヤーで新規需要開拓により販売数量が増加した一方で、携帯機器用FPCの需要減少及び新製品生産立ち上げ遅れによる販売数量減少や価格競争激化に加え、円高の影響もあり、売上高は251,113百万円と60,908百万円（19.5%）の減収となりました。営業損失も10,898百万円と、FPCの生産量減少に伴う採算悪化の影響もあり、21,101百万円の大幅な悪化となりました。

④ 環境エネルギー関連事業

主に銅価格下落の影響のため、売上高は621,418百万円と38,125百万円（5.8%）の減収となりました。営業利益は20,807百万円と、住友電設(株)の海外子会社で過年度の不適

切会計の修正処理による損失計上があった一方で、電力ケーブルでのコスト低減、日新電機(株)で高精細・中小型FPD（フラットパネルディスプレイ）製造用イオン注入装置の需要捕捉及び採算改善が進んだことなどにより、7,403百万円の増益となりました。

⑤ 産業素材関連事業他

円高の影響などにより、売上高は303,943百万円と8,211百万円（2.6%）の減収となりました。営業利益は20,491百万円と、前期は(株)アライドマテリアルでタングステン及びモリブデン相場下落に伴う原材料の時価評価損の計上があったほか、スチールコードで海外でのコスト低減を進め採算が改善したことなどにより、1,257百万円の増益となりました。

部門別売上高及び営業利益

部 門	前 期		当 期	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
自動車関連事業	1,541,985	88,654	1,513,221	98,616
情報通信関連事業	184,688	11,903	198,240	21,509
エレクトロニクス関連事業	312,021	10,203	251,113	△ 10,898
環境エネルギー関連事業	659,543	13,404	621,418	20,807
産業素材関連事業他	312,154	19,234	303,943	20,491
部門間取引の消去等	△ 77,302	78	△ 73,452	△ 22
	百万円	百万円	百万円	百万円
合 計	2,933,089	143,476	2,814,483	150,503

(2) 設備投資の状況

当期において実施した設備投資の総額は1,837億円で、部門別には次のとおりとなっております。

部 門	設備投資額	主 な 設 備 投 資 の 内 容
自 動 車 関 連 事 業	769 億円	ワイヤーハーネス、防振ゴムの増産及び合理化投資など
情 報 通 信 関 連 事 業	241	光・電子デバイス製品、光ファイバ・ケーブルの増産及び合理化投資など
エレクトロニクス関連事業	342	FPC、電子ワイヤーの増産及び合理化投資など
環境エネルギー関連事業	240	送配電用電線・ケーブル、電力機器の増産及び合理化投資など
産業素材関連事業他	245	超硬工具、焼結部品の増産及び合理化投資など

(3) 資金調達の状況

当社グループは、長期借入金返済や設備資金及び社債償還の資金等への充当を目的として、社債の発行500億円や長期借入323億円等による資金調達を実施いたしました。

(4) 対処すべき課題

今後の世界経済は、欧米における政策の不確実性、新興国経済の下振れリスク、政情不安や金融資本市場の変動による影響等により、さらに不安定となることが懸念されます。日本経済も個人消費等に力強さを欠く状態が継続し、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような情勢のもと、当社グループは、住友事業精神と住友電工グループ経営理念を根本に据え、S（安全）、E（環境）、Q（品質）、C（コスト）、D（物流・納期）、D（研究開発）のさらなる進化に努めながら、中期経営計画「17VISION」の最終年度にあたる平成29年度（2017年度）を、中期目標の達成に向けた仕上げの年として、各事業において次の施策を進めてまいります。

まず、自動車関連事業ではグローバル総合部品メーカーを目指し、自動車の軽量化に寄与し耐久性に優れた高強度アルミハーネス、環境対応車向けの高電圧ハーネス、複雑化・高度化が進む自動車の電子制御に対応した電装部品や高速通信用コネクタなどの開発・拡販を加速してまいります。また、海外系顧客向けのさらなるシェア拡大に努めるとともに、一層のコスト低減にも注力してまいります。住友理工(株)では、自動車用防振ゴム・ホースにおいて、買収した海外事業の拠点、販

路、技術などを活かして、グローバルでの拡販を図りつつ、引き続き体質強化に努めるとともに、収益力の向上に取り組んでまいります。

情報通信関連事業では、光ファイバ・ケーブル、100Gbps*の高速光デバイス、携帯基地局用GaN（窒化ガリウム）デバイスについて、海外での堅調な需要の確実な捕捉に引き続き取り組むほか、海底ケーブル用の極低損失光ファイバ、超多心光ケーブルをはじめとするデータセンター関連製品や、高度道路交通システムの拡販を一段と進めてまいります。また、アクセス系ネットワーク機器の新製品拡販にも引き続き注力し、収益力のさらなる向上を図ってまいります。

エレクトロニクス関連事業では、携帯機器用FPCについて当期は需要減少や競争激化に加え、新製品の生産立ち上げ遅れにより採算が厳しくなりましたが、グローバルでの徹底した品質改善・コスト低減と拡販に注力するとともに、当社グループの総合力を活かし、さらなる高精細・極薄・高耐熱化による新製品開発や車載市場等への事業拡大に取り組み、収益改善を進めてまいります。また、電子ワイヤー、照射チューブについても、グローバルでの生産強化と拡販を加速してまいります。

* Gbps : gigabits per secondの略で、通信速度を表す単位。1 Gbpsは1秒間に10億ビットのデータを送れることを表します。

環境エネルギー関連事業では、昨年11月にサウジアラビアの国営石油公社サウジアラビアン・オイル・カンパニーと海底電力ケーブルの長期納入契約を締結しました。さらに本年3月にドイツのシーメンス社と高電圧直流送電分野で連携協力することに合意しました。同社のコンバーター、当社の高圧直流電力ケーブルといった先端技術をもとに、お客様に対し最適なソリューションの提供を進め、これらの取組みにより、グローバルでの拡販を加速してまいります。また、コスト低減による収益力向上や品質の強化に引き続き取り組んでまいります。このほか、環境対応車向けのモーター用平角巻線や電池用金属多孔体の拡販を進め、さらに日新電機(株)や住友電設(株)とも連携し、再生可能エネルギーやスマートグリッド関連事業の拡大にも注力してまいります。

産業素材関連事業では、昨年9月に米国大手焼結部品メーカーであるキーストーン社を買収しましたが、これにより当社焼結部品事業の米国におけるプレゼンスを向上させ、さらなるグローバルビジネスチャンスの獲得に取り組んでまいります。超硬工具では、中国、台湾、インド等新興国市場における需要

捕捉をこれまで以上に進めるとともに、引き続き原料調達体制の強化を図ってまいります。また、主力の自動車分野に加え、今後の伸長が期待される航空機や精密加工分野向けの新製品開発と拡販を加速いたします。このほか、PC鋼材やばね用鋼線についても、グローバル生産体制の拡充と拡販に注力してまいります。

研究開発では、オリジナリティがありかつ収益力に優れた新事業、新製品の創出に努めてまいります。具体的には、新しい電力・エネルギーインフラの構築に向けてレドックスフロー電池、集光型太陽光発電装置、電力線通信応用製品の事業化に向けた開発と国内外での実証試験を加速するほか、超電導製品、マグネシウム合金製品、水処理装置、SiC(シリコンカーバイド) パワー半導体デバイスや次世代通信ネットワーク用製品などの事業化に注力します。さらに将来に向けては、先進交通安全システムや新たな機能を発現する新材料の探索など、社会ニーズを踏まえ当社グループの特徴を生かした新製品の開発に注力するとともに、製造現場でのAI*やIoT*活用による生産革新、サイバーセキュリティ対策にも積極的に取り組んでまいります。

* AI : Artificial Intelligence (人工知能) の略。

* IoT : Internet of Thingsの略。パソコンやスマートフォンなどの情報通信機器に限らず、あらゆる「モノ」がインターネット等のネットワークに接続されること。

最後に、法令遵守や企業倫理の維持は、当社経営の根幹をなすものであり、企業として存続・発展するための絶対的な基盤と考えております。なかでも競争法コンプライアンスは最重要の課題と位置付け、平成22年6月に「競争法コンプライアンス規程」を制定して以来、グループ全体でその強化に取り組んでまいりました。今後も、住友事業精神の「萬事入精」^{じにっせい}「信用確実」^{ふすうふり}「不趨浮利」* という理

念のもと、社会から信頼される公正な企業活動の実践に真摯に取り組んでまいります。

当社は本年4月1日をもって創業120周年を迎えました。これもひとえに、株主各位のご理解と温かいご支援の賜物と深く感謝し、厚くお礼申し上げます。今後とも、持続的な成長と企業価値向上に全力を挙げて取り組みますので、一層のご支援、ご鞭撻を賜わりますようお願い申し上げます。

* 萬事入精：まず一人の人間として、何事にも誠心誠意を尽くすべきとの考え。

信用確実：何よりも信用を重んじること。

不趨浮利：常に公共の利益との一致を求め、一時的な目先の利益、不当な利益の追求を厳に戒めること。

(5) 財産及び損益の状況の推移

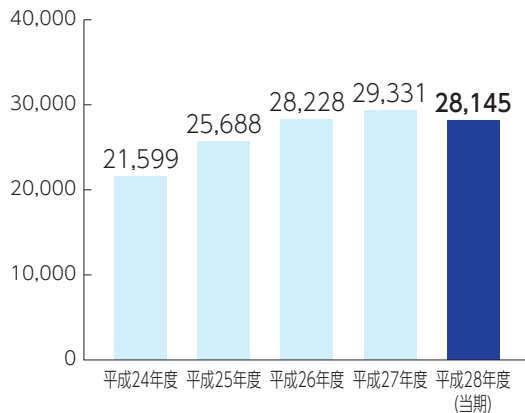
① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

項目	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度 (当期)
売上	(百万円) 高	2,159,942	2,568,779	2,822,811	2,933,089	2,814,483
営業利益	(百万円) 益	76,790	120,058	134,457	143,476	150,503
経常利益	(百万円) 益	94,116	145,354	160,597	165,658	173,872
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	37,955	66,748	119,771	91,001	107,562
1株当たり当期純利益	(円)	47.85	84.15	151.00	114.73	137.61
純資産	(百万円) 産	1,244,695	1,379,912	1,646,913	1,561,289	1,626,502
総資産	(百万円) 産	2,297,567	2,554,819	2,925,785	2,742,848	2,903,584

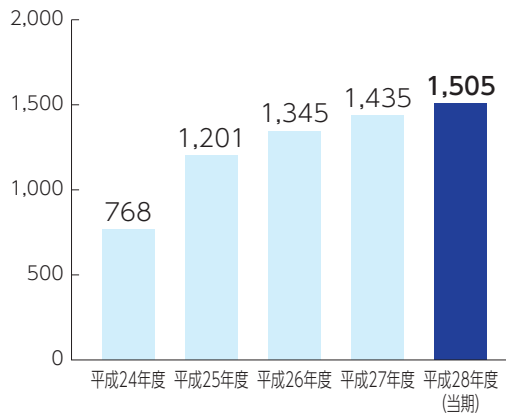
- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中の平均株式数に基づき算出しております。
2. 「企業結合に関する会計基準」(企業結合会計基準第21号)等を適用し、平成27年度より「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。
3. 平成27年度につきましては、米国等の海外を中心に自動車ワイヤーハーネスや防振ゴムの需要が堅調であり、携帯機器用FPC等の需要も増加し、売上高は前期を上回りました。また、先行投資による減価償却費や研究開発費の増加などの一方、円安の効果やコスト低減などもあり、営業利益、経常利益も前期を上回りましたが、前期に住友スリーエム(株)(平成26年9月1日付でスリーエム ジャパン(株)に商号変更)の株式売却等に伴う特別利益の計上があったため、当期純利益は前期を下回りました。
4. 平成28年度につきましては、前記「(1)事業の経過及びその成果」に記載のとおりであります。

【ご参考】連結業績の推移

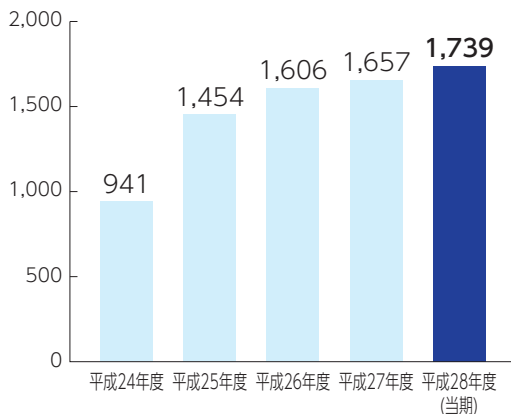
■ 売上高 (億円)



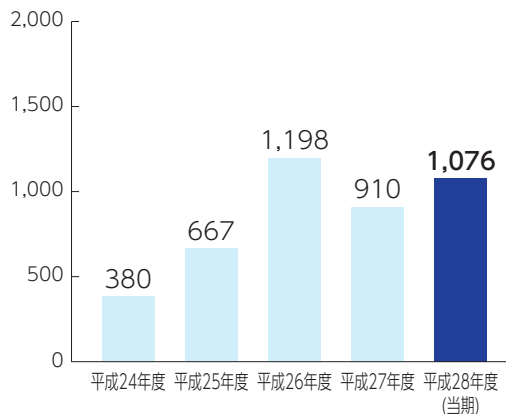
■ 営業利益 (億円)



■ 経常利益 (億円)



■ 親会社株主に帰属する当期純利益 (億円)



② 当社の財産及び損益の状況の推移

項目	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度 (当期)
売上	(百万円) 高	779,753	832,484	910,657	928,976	901,892
営業利益	(百万円) 益	△ 7,806	△ 5,071	△ 2,063	△ 1,414	△ 924
経常利益	(百万円) 益	14,164	25,422	34,288	44,392	49,367
当期純利益	(百万円) 益	10,405	24,175	105,911	22,390	42,737
1株当たり当期純利益	(円)	13.11	30.47	133.50	28.22	54.66
純資産	(百万円) 産	614,207	629,865	722,905	707,504	707,105
総資産	(百万円) 産	1,064,793	1,120,231	1,180,671	1,220,413	1,237,498

(注) 1株当たり当期純利益は期中の平均株式数に基づき算出しております。

(6) 主要な事業内容 (平成29年3月31日現在)

当社グループは次の製品の製造・販売及び工事の設計・施工を行っております。

部門	主要製品等
自動車関連事業	ワイヤーハーネス、防振ゴム・自動車用ホース、自動車電装部品
情報通信関連事業	光ファイバ・ケーブル、通信用ケーブル・機器、光融着接続機、光データリンク・無線通信用デバイスなどの光・電子デバイス製品、化合物半導体、アクセス系ネットワーク機器 (GE-PON・セットトップボックス・CATV関連製品等)・交通制御などのネットワーク・システム製品
エレクトロニクス関連事業	電子ワイヤー、電子線照射製品、フレキシブルプリント回路、ふっ素樹脂製品
環境エネルギー関連事業	導電製品、送配電用電線・ケーブル・機器、巻線、空気ばね、受変電設備・制御システムなどの電力機器、ビーム・真空応用装置、電気・電力工事及びエンジニアリング、金属多孔体、電子部品金属材料
産業素材関連事業他	PC鋼材、精密ばね用鋼線、スチールコード、超硬工具、ダイヤ・CBN工具、レーザ用光学部品、焼結部品、半導体放熱基板

(7) 主要な営業所及び工場 (平成29年3月31日現在)

① 当社

本	店	大阪市	
営	業	所	大阪、東京、中部支社 (名古屋市)、沖縄支店 (那覇市)、九州支店 (福岡市)、四国支店 (高松市)、中国支店 (広島市)、北陸支店 (富山市)、日立支店 (茨城県日立市)、東北支店 (仙台市)、北海道支店 (札幌市)
工	場	大阪製作所 (大阪市)、伊丹製作所 (兵庫県伊丹市)、横浜製作所 (横浜市)	

② 子会社 (国内)

会	社	名	所	在	地
住友電装	(株)		三重県	四日市	市
住友電工デバイス・イノベーション	(株)		横浜市		
住友理工	(株)		名古屋市		
日新電機	(株)		京都	市	
(株)ジェイ・パワーシステムズ			茨城県	日立	市
住友電工ハードメタル	(株)		兵庫県	伊丹	市
住友電設	(株)		大阪	市	
住友電工焼結合金	(株)		岡山県	高梁	市
住友電工スチールワイヤー	(株)		兵庫県	伊丹	市
住友電工ウインテック	(株)		滋賀県	甲賀	市

(海外)

会 社 名	所 在 地
スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ インク	米国
スミトモ エレクトリック ライトウェーブ コーポ	米国
ジャッド ワイヤー インク	米国
スミデンソー ド ブラジル インダストリアス エレトリカス リミターダ	ブラジル
スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ (ヨーロッパ) リミテッド	英国
スミトモ エレクトリック ボードネツェ エスエー	ドイツ
ソウズ カビンド エスピーエー	イタリア
ピーティー カリヤ スミデン インドネシア	インドネシア
ピーティー スミ インド カベル ティービーケー	インドネシア
エスイーアイ タイ エレクトリック コンダクター カンパニー リミテッド	タイ
住友電工電子製品 (深圳) 有限公司	中国
蘇州住電装有限公司	中国
福州住電装有限公司	中国
惠州住潤電装有限公司	中国
スミトモ エレクトリック インターコネクト プロダクツ (ホンコン) リミテッド	中国香港
エスイーアイ エレクトロニック コンポーネンツ (ベトナム) リミテッド	ベトナム
スミデンソー ベトナム カンパニー リミテッド	ベトナム

(注) 平成28年10月25日付でスミトモ エレクトリック ボードネツェ アーゲーはスミトモ エレクトリック ボードネツェ エスエーに社名を変更いたしました。

③ 関連会社

会 社 名	所 在 地
住友ゴム工業(株)	神戸市
(株)ミライト・ホールディングス	東京都江東区
(株)テクノアソシエ	大阪市

(8) 従業員の状況 (平成29年3月31日現在)

① 企業集団の従業員の状況

部 門	従 業 員 数	前 期 末 比 増 減
自動車関連事業	187,815名	5,485名
情報通信関連事業	6,734	106
エレクトロニクス関連事業	25,852	526
環境エネルギー関連事業	13,077	142
産業素材関連事業他	14,852	1,206
合 計	248,330名	7,465名

(注) 従業員数は就業人員（連結会社外への出向者を除き、連結会社外からの出向者を含む。）であります。

② 当社の従業員の状況

従 業 員 数	前 期 末 比 増 減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
5,034名	50名	42.0歳	17.4年

(注) 従業員数には、当社在籍者のうち社外への出向者6,381名は含んでおりません。

(9) 重要な子会社及び関連会社の状況 (平成29年3月31日現在)

会 社 名	資 本 金	出 資 比 率	主 要 な 事 業 内 容
住友電装(株)	百万円 20,042	% 100.00	自動車用ワイヤーハーネス、各種コネクタの製造・加工・販売
住友電工デバイス・イノベーション(株)	15,000	100.00	化合物半導体を使用した光トランシーバ、光・電子デバイス及びこれらの応用製品の開発・製造・販売
住友理工(株)	12,145	50.56 (1.03)	防振ゴム、ホース及び樹脂製品の製造・販売
日新電機(株)	10,253	51.00	受変電設備、プラント制御システム、太陽光発電システム等の製造・販売
(株)ジェイ・パワーシステムズ	8,000	100.00	送配電用電線・ケーブルの製造・販売
住友電工ハードメタル(株)	8,000	100.00	超硬工具及びダイヤモンド・CBN工具等の製造・販売

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
住友電設(株)	百万円 6,440	% 50.17 (0.14)	送配電線、屋内配線、通信システム工事の設計・施工・監理
住友電工焼結合金(株)	3,004	100.00	焼結部品の製造・販売
住友電工スチールワイヤー(株)	3,000	100.00	PC鋼材、精密ばね用鋼線の製造・販売並びに硬鋼線材、スチールコードの販売
住友電工ウインテック(株)	3,000	100.00	巻線の製造・販売
スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ インク [米国]	千米ドル 143,920	100.00 (40.00)	自動車用ワイヤーハーネス、各種コネクタの製造・販売
※ スミトモ エレクトリック ライト ウェーブ コープ [米国]	千米ドル 54,780	100.00 (100.00)	光ケーブル等の製造・販売並びに光ファイバ融着接続機等の販売
ジャッド ワイヤー インク [米国]	千米ドル 40,000	100.00 (100.00)	電子ワイヤーの製造・販売
スミデンソー ド ブラジル インダストリアス エレトリカス リミターダ [ブラジル]	千ブラジルレアル 162,921	100.00 (60.72)	自動車用ワイヤーハーネスの製造・販売
スミトモ エレクトリック ワイヤ リング システムズ (ヨーロッパ) リミテッド [英国]	千ユーロ 84,024	100.00 (40.00)	自動車用ワイヤーハーネス、各種コネクタの製造・販売
スミトモ エレクトリック ボード ネット エ エスエー [ドイツ]	千ユーロ 2,046	100.00 (40.00)	自動車用ワイヤーハーネスの製造・販売
ソウズ カビンド エスピーエー [イタリア]	千ユーロ 30,000	100.00 (40.00)	自動車用ワイヤーハーネスの製造・販売
ピーティー カリヤ スミデン インドネシア [インドネシア]	千米ドル 32,109	100.00 (4.49)	荒引線の製造・販売
ピーティー スミ インド カベル ティービーケー [インドネシア]	千米ドル 52,431	92.40 (0.21)	電線ケーブルの製造・販売
エスイーアイ タイ エレクトリック コンダクター カンパニー リミテッド [タイ]	百万バーツ 2,010	100.00 (0.00)	荒引線、アルミ線材・棒材、自動車用アルミ電線の製造・販売
住友電工電子製品(深圳) 有限公司 [中国]	千人民元 623,483	100.00 (100.00)	電子ワイヤー、フレキシブルプリント回路の製造・販売

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
蘇州住電装有限公司 [中国]	千人民元 347,585	% 100.00 (100.00)	自動車用ワイヤーハーネスの製造・販売
福州住電装有限公司 [中国]	千人民元 275,236	100.00 (100.00)	自動車用ワイヤーハーネス・電線の製造・販売
惠州住潤電装有限公司 [中国]	千人民元 288,020	87.86 (87.86)	自動車用ワイヤーハーネスの製造・販売
スミトモ エレクトリック インターコネクト プロダクツ (ホンコン) リミテッド [中国香港]	千香港ドル 648,000	100.00	電子ワイヤー、フレキシブルプリント回路の販売
エスイーアイ エレクトロニック コンポーネンツ (ベトナム) リミテッド [ベトナム]	千米ドル 70,000	100.00	フレキシブルプリント回路の製造・販売
スミデンソー ベトナム カンパニー リミテッド [ベトナム]	千米ドル 35,000	100.00 (100.00)	自動車用ワイヤーハーネスの製造・販売
住友ゴム工業(株)	百万円 42,658	28.74 (0.06)	自動車用タイヤ等の製造・販売
(株)ミライト・ホールディングス	7,000	22.15 (3.14)	電気通信工事、電気工事、土木工事、建築工事等を行う子会社及びグループ会社の経営管理
(株)テクノアソシエ	5,001	33.74 (0.00)	ねじ類、非鉄金属製品等の販売

(注) 1. 出資比率欄の()内は、当社子会社の出資比率を内数で示しております。

2. 会社名欄中、※印は当期より追加した会社であります。

3. 平成28年10月25日付でスミトモ エレクトリック ボードネツェ アーゲーはスミトモ エレクトリック ボードネツェ エスエーに社名を変更いたしました。

(10) 重要な企業再編等

平成28年9月30日付で、キーストーン パウダード メタル カンパニーを買収することを目的として、米国法上の手続に則り、同社と当社の完全子会社である持株会社が設立した特別目的会社とを、同社を存続会社とする合併により統合し、統合後の会社を当社の完全子会社としました。

(11) 主要な借入先 (平成29年3月31日現在)

借 入 先	借 入 金 残 高
	百万円
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	67,624
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	42,457
農 林 中 央 金 庫	32,560
三 井 住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社	28,721
株 式 会 社 三 重 銀 行	19,100
株 式 会 社 百 五 銀 行	16,000
三 菱 U F J 信 託 銀 行 株 式 会 社	15,700
株 式 会 社 日 本 政 策 投 資 銀 行	15,000

- (注) 1. 上記の借入金残高には、各金融機関の海外現地法人からの借入を含みます。
2. 上記のほか、シンジケートローンとして154,400百万円があります。

(12) その他企業集団の現況に関する重要な事項

自動車関連事業分野の競争法違反行為について、一部の自動車メーカーと損害賠償に関する交渉を行っております。

2. 株式に関する事項 (平成29年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 3,000,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 793,940,571株 (前期末比 増減なし)
 (3) 1単元の株式の数 100株
 (4) 株 主 数 53,832名 (前期末比 3,891名減)
 (5) 大 株 主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	千株 61,136	% 7.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	49,536	6.35
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	24,703	3.17
住 友 生 命 保 険 相 互 会 社	15,556	1.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	14,490	1.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	14,099	1.81
G O V E R N M E N T O F N O R W A Y	11,851	1.52
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	11,475	1.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口7)	10,907	1.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	10,739	1.38
合 計	千株 224,496	% 28.78

- (注) 1. 住友生命保険相互会社は、上記のほかに、当社株式8,000千株 (持株比率1.03%) につき退職給付信託を設定し、議決権行使の指図権を留保しております。
 2. 日本電気㈱は、当社株式6,914千株を保有しているほか、6,900千株 (保有分と合算した持株比率1.77%) につき退職給付信託を設定し、議決権行使の指図権を留保しております。
 3. 持株比率は、自己株式13,853,413株を発行済株式の総数から控除して算出しております。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等 (平成29年3月31日現在)

氏 名	地位及び担当	重要な兼職の状況
※松 本 正 義	社 長	
※内 桶 文 清	副 社 長 新規事業開発本部長、エレクトロニク ス部門（プリント回路事業）所管	住友ゴム工業(株)取締役、住友電工電子製 品（深圳）有限公司董事、エスイーアイ エレクトロニック コンポーネンツ（ベト ナム）リミテッド取締役
※西 田 光 男	副 社 長 自動車事業本部長、営業部門（中部支 社）所管	住友電装(株)取締役、スミトモ エレクトリ ック ワイヤリング システムズ インク会 長、ソウズ カビンド エスピーエー取締 役、(株)京信共同代表理事
※川 井 文 義	専務取締役 生産技術本部長、コーポレートスタッ フ部門（貿易管理）所管	
矢 野 厚	常務取締役 研究開発本部副本部長（インフォコミ ュニケーション・社会システム研究開 発担当）、情報通信部門（システム事 業）所管	
牛 島 望	常務取締役 アドバンストマテリアル事業本部長	住友電工ハードメタル(株)取締役、住友電 工焼結合金(株)取締役
伊 藤 順 司	常務取締役 研究開発本部長	
谷 信	常務取締役 コーポレートスタッフ部門（経理、財 務、情報システム、資材、物流管理） 所管	
賀須井 良 有	常務取締役 生産技術本部副本部長（安全環境担 当）、コーポレートスタッフ部門（競争 法コンプライアンス、法務、総務、人 事、人材開発、経営企画、監査、貿易 管理）所管	

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
中野高宏	常務取締役 電線・エネルギー事業本部長	
○西村陽	常務取締役 情報通信事業本部長、エレクトロニクス部門（電子ワイヤー事業）所管	(株)ミライト・テクノロジーズ取締役、スミトモエレクトリックライトウェーブコープ会長
平松一夫	取締役	学校法人関西学院常任理事、(株)池田泉州ホールディングス取締役、新明和工業(株)取締役、大同生命保険(株)監査役
○佐藤廣士	取締役	(株)神戸製鋼所相談役、大日本住友製薬(株)取締役
稲山秀彰	監査役（常勤）	
小椋悟	監査役（常勤）	
林幹	監査役	公認会計士、税理士
渡辺捷昭	監査役	トヨタ自動車(株)顧問、(株)九州フィナンシャルグループ取締役
○上原理子	監査役	弁護士、日本毛織(株)監査役

- (注) 1. ※印の各氏は代表取締役であります。
 2. ○印の各氏は、平成28年6月24日開催の第146期定時株主総会において、新たに取締役又は監査役にそれぞれ就任いたしました。
 3. 上記取締役中、平松一夫氏及び佐藤廣士氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、また(株)東京証券取引所等の定めに基づく独立役員であります。
 4. 上記監査役中、林幹氏、渡辺捷昭氏及び上原理子氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、また(株)東京証券取引所等の定めに基づく独立役員であります。
 5. 監査役 稲山秀彰氏は、当社の経理・財務部門における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
 監査役 林幹氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
 6. 竹中裕之（副社長）、中嶋 誠（専務取締役）、齋藤成雄（常務取締役）の各氏は取締役を、垣見 隆氏（監査役）は監査役を、それぞれ任期満了により平成28年6月24日付で退任いたしました。
 () 内は退任時の地位等を示す。
 7. 第146期定時株主総会の翌日以降に在任し、当期の末日までに辞任により退任した取締役は次のとおりであります。

氏名	退任年月日	退任時の地位及び担当	退任時の重要な兼職の状況
川井文義	平成29年3月31日付	上記「地位及び担当」のとおり	上記「重要な兼職の状況」のとおり

8. 当期の末日後の取締役の地位及び担当の異動は次のとおりであります。

氏名	新	旧	異動年月日
内 桶 文 清	副社長 新規事業開発本部長、コーポレートスタッフ部門（貿易管理）所管、エレクトロニクス部門（プリント回路事業）所管	副社長 新規事業開発本部長、エレクトロニクス部門（プリント回路事業）所管	平成29年4月1日付
西 田 光 男	副社長 生産技術本部長、自動車事業本部長、営業部門（中部支社）所管	副社長 自動車事業本部長、営業部門（中部支社）所管	平成29年4月1日付

9. 当期の末日後の取締役の重要な兼職の状況に関する変更は次のとおりであります。

氏名	新	旧	変更年月日
松 本 正 義	公益社団法人関西経済連合会会長		平成29年5月29日付 （予定）
西 田 光 男	住友電装(株)会長、スミトモエレクトリックワイヤリングシステムズインク会長、ソウズカビンドエスピーエー取締役、(株)京信共同代表理事	住友電装(株)取締役、スミトモエレクトリックワイヤリングシステムズインク会長、ソウズカビンドエスピーエー取締役、(株)京信共同代表理事	平成29年4月1日付

(2) 取締役及び監査役の報酬等

① 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	人 数	金 額
取 締 役	16名	850,090,000円
監 査 役	6名	116,430,000円

- (注) 1. 上記の人数には、平成28年6月24日付で退任した取締役3名及び監査役1名を含んでおります。
2. 上記の取締役の金額には、第147期定時株主総会において、取締役賞与と支給に関する議案が原案どおり承認可決された場合の賞与支給額250百万円を含めております。

② 報酬等の決定に関する方針

取締役の報酬については、職位毎に当社の取締役にふさわしい報酬水準を設定し、そのうえで、各人の報酬は、役割や責任度合い並びに会社業績への貢献度に基づいて決定いたします。なお、株主総会において承認決議をいただいた報酬額の枠内で決定いたします。また、取締役の賞与については、総額は、毎期の会社業績、特に利益指標、配当水準等をもとに株主総会の決議をいただいたうえで決定いたします。各人への配分は、中長期的な観点も踏まえ、職位や責任度合い、主要目標の達成度、毎期の会社業績への貢献度に基づいて決定いたします。取締役の報酬及び賞与は、報酬諮問委員会にて客観的視点から審議を行い、その答申をもとに取締役会の決議によって決定いたします。

監査役の報酬については、株主総会において承認決議をいただいた報酬額の枠内で、監査役の協議により決定いたします。

なお、役員の報酬決定に際しては、事業内容、規模等の類似する企業を対象とした、役員報酬に関する第三者の調査を活用することにより、報酬、賞与及び年俸水準の客観性を確保しております。

(3) 社外役員に関する事項

① 当社と重要な兼職先（他の法人等の業務執行者又は社外役員等の兼務）との関係

区分	氏名	兼職先及び内容	兼職先との関係
取締役	平松 一夫	学校法人関西学院常任理事	特別の関係はありません。
		(株)池田泉州ホールディングス 社外取締役	特別の関係はありません。
		新明和工業(株)社外取締役	当社との間には、設備の修理委託等の取引関係があります。
		大同生命保険(株)社外監査役	特別の関係はありません。
	佐藤 廣士	大日本住友製薬(株)社外取締役	特別の関係はありません。
監査役	渡辺 捷昭	(株)九州フィナンシャルグループ 社外取締役	特別の関係はありません。
	上原理子	日本毛織(株)社外監査役	特別の関係はありません。

(注) 上記「兼職先及び内容」は、平成29年3月31日現在のものです。

② 主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
取締役	平松 一夫	当期開催の取締役会14回のうち12回に出席し、必要に応じ、会計分野等の学識や大学・学会等の運営に携わってきた豊富な経験に基づき、企業経営全般にわたり発言を行っております。なお、コンプライアンスに関し、日頃から、グローバルな規制等の変化や他社の不祥事も踏まえ、内部統制システムや具体的施策について確認・意見表明しており、なかでも、海外の競争法を含めた独占禁止法違反行為の根絶・再発防止については、グループ全体の競争法コンプライアンス体制の整備・充実やその実効性の確保等について発言を行っております。
	佐藤 廣士	平成28年6月24日付で取締役に就任後、当期末までに開催の取締役会11回のすべてに出席し、必要に応じ、鉄鋼等の素材、機械、エネルギー等の幅広い事業領域を有する企業の経営者としての豊富な経験と高い識見に基づき、企業経営全般にわたり発言を行っております。なお、コンプライアンスに関し、日頃から、グローバルな規制等の変化や他社の不祥事も踏まえ、内部統制システムや具体的施策について確認・意見表明しており、なかでも、海外の競争法を含めた独占禁止法違反行為の根絶・再発防止については、グループ全体の競争法コンプライアンス体制の整備・充実やその実効性の確保等について発言を行っております。
監査役	林 幹	当期開催の取締役会14回及び監査役会19回のすべてに出席し、必要に応じ、公認会計士及び税理士として専門的な知識・経験並びにグローバルな企業活動に関する豊富な知見に基づき、主に、リスク管理を含めた経営管理のあり方、グローバルな規制等の変化や他社の不祥事を踏まえた施策やコーポレートガバナンス上の留意点等について発言を行っております。なお、コンプライアンスに関し、日頃から、他の監査役と連携して内部統制システムや具体的施策について確認・意見表明しており、なかでも、海外の競争法を含めた独占禁止法違反行為の根絶・再発防止については、グループ全体の競争法コンプライアンス体制の整備・充実やその徹底・定着等について発言を行っております。
	渡辺 捷昭	当期開催の取締役会14回のすべてに、監査役会19回のうち18回に出席し、必要に応じ、グローバルに事業活動を展開する企業の経営に携わってきたことによる企業経営全般に関する豊富な経験と高い識見に基づき、主に、グループ全体の実効性ある経営管理のあり方、グローバルな規制等の変化や他社の不祥事を踏まえた施策やコーポレートガバナンス上の留意点等について発言を行っております。なお、コンプライアンスに関し、日頃から、他の監査役と連携して内部統制システムや具体的施策について確認・意見表明しており、なかでも、海外の競争法を含めた独占禁止法違反行為の根絶・再発防止については、グループ全体の競争法コンプライアンス体制の整備・充実やその徹底・定着等について発言を行っております。

区分	氏名	主な活動状況
監査役	上原理子	平成28年6月24日付で監査役に就任後、当期末までに開催の取締役会11回及び監査役会13回のすべてに出席し、必要に応じ、弁護士として専門的な知識・経験並びに企業のコンプライアンスを含むリスク管理及び危機管理等に関する豊富な知見に基づき、主にリスク管理を含めた経営管理のあり方、グローバルな規制の変化や他社の不祥事を踏まえた施策やコーポレートガバナンス上の留意点等について発言を行っております。なお、コンプライアンスに関し、日頃から、他の監査役と連携して内部統制システムや具体的施策について確認・意見表明しており、なかでも、海外の競争法を含めた独占禁止法違反行為の根絶・再発防止については、グループ全体の競争法コンプライアンス体制の整備・充実やその徹底・定着等について発言を行っております。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社は、定款の規定に基づいて、社外取締役及び社外監査役の全員との間で責任限定契約を締結しており、その内容の概要は次のとおりであります。

社外取締役又は社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、金10百万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

④ 報酬等の総額

取締役2名及び監査役4名 80,010,000円

(注) 上記の人数には、平成28年6月24日付で退任した監査役1名を含んでおります。

4. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 会計監査人の報酬等の額

①	当社が支払うべき報酬等の額	154百万円
②	当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	755百万円

- (注) 1. 監査役会は、当事業年度の監査計画の内容、前年度の監査実績、報酬の前提となる見積の算出根拠等を精査した結果、会計監査人の報酬額は妥当であると判断したことから、会社法第399条第1項にかかる同意をいたしました。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、①の金額にはこれらの合計額を記載しております。
3. 当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（子会社の財務調査に関する指導・助言等）についての対価を支払っております。
4. 「1. (9) 重要な子会社及び関連会社の状況」に記載しております当社の重要な子会社のうち、海外に所在する子会社は、当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の監査（会社法又は金融商品取引法（これらの法律に相当する外国の法令を含む。）の規定によるものに限る。）を受けております。

(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社では、会社法第340条第1項各号に該当するときは、会計監査人を解任する方針です。その他、会計監査人においてその職務遂行に関する公正さの確保ができないものと合理的に疑うべき事情が判明し当該会計監査人による監査の継続が不適當であると判断される場合には、当該事情に応じ解任又は不再任といたします。

5. 業務の適正を確保するために必要な体制の整備についての決議の内容及び当該体制の運用状況の概要

会社法第362条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項及び第3項の株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備（内部統制システムの構築に関する基本方針）について、当社が取締役会で決議しております内容、及び当該体制の運用状況の概要は次のとおりです。

(1) 内部統制システムの構築に関する基本方針の決議の内容

① 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会の議事録を作成し保存するとともに、情報管理規程、文書規程及び書類保存規程に定めるところに従い、起案決裁書等、取締役の職務の執行及び決裁に係る情報について記録し、適切に管理するものとする。

② 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

災害、品質、安全、環境、与信及び貿易管理などのグループ横断的な主要リスクについては、各リスクを所管するコーポレートスタッフ部門や当該部門担当の取締役等（「役付取締役、役付執行役員」をいう。以下同じ）が主催する委員会がグループ内に展開する対応策や事故事例・防止策に従い、各部門が所管事業の遂行に伴うリスクを再評価のうえリスク管理を行うものとする。

なお、サイバー攻撃の増加・巧妙化に対応したサイバーセキュリティ、グローバルな事業展開に伴い重要性が増している贈賄防止、

機密情報・個人情報管理や法務、労務、税務等の喫緊の課題については、リスク管理委員会主導の下、関係部門が連携して体制の整備や取組みの強化を図ることとしている。

また、部門に固有のリスクについては、専門的知見を有するコーポレートスタッフ部門や外部専門家の支援を適宜受けながらリスクの軽減等を行う。

これらの活動は、リスク管理委員会が、リスク管理規程に従い統轄し、監査役、内部監査部門及び各リスクを所管するコーポレートスタッフ部門とも連携しながらモニタリングする。

さらに、重大なリスクが顕在化し緊急の対応が必要な場合には、リスク管理実務委員会が危機レベルの判定や対策本部の設置等を行う。

③ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役等や基幹職の職務執行が効率的且つ適正に行われるよう、職制及び業務規程において担当部門、職務権限及び各組織の所管業務を定める。

また、執行役員制及び事業本部制を採用し、各事業本部、営業本部及び研究開発本部が、本部長のもと、環境変化や顧客ニーズに応じた機動的な事業運営を行う体制とする。

なお、各本部の業績等については、中期計画及びその達成に向けた年度計画を策定し、経理部門及び経理担当役員が月次単位で達成状況を把握・分析のうえ、経営会議・取締役会に報告して所要の対策について検討する体

制とする。

TV会議やコンピュータ・情報通信システムの活用を推進し、経営情報の効率的な収集・分析及び活用・共有化を図る。

④ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

住友の事業精神並びに経営理念を敷衍した企業行動憲章や具体的な禁止事項等を示したコンプライアンス行動指針の浸透に努めるほか、トップの発言・行動を通じ、法令遵守、企業倫理の維持が経営の根幹をなすものであることを徹底する。

社長を委員長とするコンプライアンス委員会において、グループ横断的なコンプライアンス・リスクの把握・分析、コンプライアンス行動指針の作成・見直し、研修の企画・実施、違反事例に係わる原因の究明や再発防止策の立案並びにそれらのグループ内への周知徹底及びコンプライアンス推進活動のモニタリング等を行う。

一方、各部門においては、部門特有のリスクを含め、コンプライアンス・リスクを把握、分析のうえ発生防止策を講じることとしており、コンプライアンス委員会、法務部、監査役及び内部監査部門は連携して、そのモニタリングを行う。

なお、国内外の競争法の遵守については、グループ内における疑わしい行為を含むカルテル・談合行為根絶のため、競争法に関する教育を継続的に実施するとともに、コンプライアンス委員会の下で、競争法コンプライアンス室が、各本部の専任組織もしくは競争法コンプライアンス推進責任者と連携して、競争法コンプライアンス規程の運用及び遵守状況のモニタリングを行い、また、その他の競

争法コンプライアンスに関する施策を企画・実行する。

また、コンプライアンス委員会は社内及び社外に設置した相談・申告窓口に寄せられた情報につき、適切に状況の把握を行い、必要な対策をとるものとする。

⑤ 財務報告の適正性を確保するための体制

社長を委員長とする財務報告内部統制委員会を設置するとともに、コーポレートスタッフ部門に推進組織を設け、それらの方針・指導・支援のもと、各部門・子会社において、金融商品取引法及び金融庁が定める評価・監査の基準・実施基準に沿った、内部統制システムの整備及び適切な運用を進め、財務報告の適正性を確保するための体制の一層の強化を図る。監査部は、各事業年度毎にグループ全体の内部統制システムの有効性についての評価を行い、その結果をもとに金融庁に提出する内部統制報告書を取りまとめ、財務報告内部統制委員会及び取締役会の承認を得るものとする。

⑥ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

住友の事業精神並びに経営理念を敷衍した企業行動憲章について、グループ会社にも浸透を図り、事業運営上、尊重・遵守していくべき事項の共有化に努める。

関係会社管理規程に基づき、当社経営会議、取締役会で報告・付議すべき決定事項・発生事実やリスク管理、コンプライアンス等に関する一定の事項について子会社から報告を受け、又は必要により当社と協議を行うものとする。

加えて、各子会社の取締役ないし監査役に、

所管本部等の関係者や経理部門の基幹職等が就任し、各社の経営状況の把握に努めるほか、グループ監査役会や当社人事部門、総務部門、経理部門等のコーポレートスタッフ部門による子会社関係部門との交流を通じて、リスク管理やコンプライアンスの体制等に関する情報交換を行うものとする。なお、リスク管理やコンプライアンスに関する主な活動は、当社本体のみならず、上場会社及びその子会社を除く国内外の子会社を対象に行っている。

グループ横断的な主要リスクについては、当社の担当部門等がグループ内に展開する対応策や事象事例・防止策に従い、各子会社が自社事業の遂行に伴うリスクを再評価のうえリスク管理を行うほか、各社固有のリスクについても、当社の支援を受け、リスクの軽減等を行う。

コンプライアンスに関しても、当社のコンプライアンス委員会や法務部門等が、グループ内に展開する主要なコンプライアンス・リスク及び発生防止策に従い、各子会社において、自社特有のリスクを含め、対策を講じる体制としている。なお、内部通報のための相談・申告窓口は、各子会社に対し、独自の社内窓口の設置について指導するとともに、国内・海外それぞれにおいて、グループ共通の社外窓口を設ける。

各子会社の事業は、事業本部制の下で機動的に運営される体制となっている。各子会社の事業計画は、各本部の中期計画及び年度計画の一環として策定され、各本部の業績が月次単位で経営会議、取締役会に報告されて、所要の対策等が検討される体制としている。また、子会社におけるコンピュータ、情報通信システム等の活用についても、グループ共通の基盤の利用を推進している。

⑦ 監査役職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

専ら監査役業務を補助すべき部門として監査役室を設置し、専任の者を含む使用人（以下「監査役スタッフ」という）を配置するものとする。監査役スタッフの人事異動、人事評価に際しては、あらかじめ監査役会に相談して、意見を求めることとし、監査役スタッフは、監査役の指揮命令に従うものとする。

⑧ 当社の取締役及び使用人、子会社の取締役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社監査役に報告をするための体制その他の当社監査役への報告に関する体制

監査役は、当社のグループ全体の運営を所管する経営会議、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会等の重要な各種会議に陪席することとする。その他、グループ内の突発の法令・定款違反行為や重要な業務執行、内部統制システムの変更（軽微なものを除く）等について、取締役、部門長又は子会社社長等から適宜監査役に報告する体制とする。

⑨ 監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

内部通報窓口制度に関する規程において、監査役スタッフに情報提供を行ったことを理由として解雇その他の不利益な取扱いを行わない旨を規定するなど、当社及び各子会社は、監査役に前項⑧の報告をしたことを理由として、当該報告をした者に対して不利な取扱い

を行わない。

⑩ 監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理のために、毎年度、監査役の承認のもと必要な予算を設定し、監査役から前払又は支出した費用等の償還、負担した債務の弁済の請求があった場合には、速やかに対応するものとする。

また、監査役がその職務の執行に関連して弁護士、公認会計士等の外部専門家に相談する場合の費用は、会社が負担することとする。

⑪ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役が取締役及び部門長からヒアリングを行う機会を適宜確保するとともに、取締役会長、社長及びコーポレートスタッフ部門担当役員等と監査役との意見交換会を定期的開催する。

(2) 運用状況の概要

① 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会の議事録は、開催の都度作成され、出席役員が記名押印したものを総務部が保存している。起案決裁書等、取締役の職務の執行及び決裁に係る文書や電子データについては、各部門において、情報管理規程、文書規程及び書類保存規程に定めるところに従い管理している。

② 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理委員会は、経営会議の開催に併せて開催され、各取締役等が所管部門における重要なリスクの発現等について報告し、必要により対策等につき審議を行っている。

グループ横断的な主要リスクについては、基本方針に従い、各リスクを所管するコーポレートスタッフ部門や当該部門担当の取締役等が主催する委員会が、グループ内に展開する対応策や事故事例・防止策を受けて、各部門において所管事業の遂行に伴うリスクを再評価のうえリスク管理を行っており、また、部門に固有のリスクについても、適宜コーポレートスタッフ部門や外部専門家の支援を受けながらリスクの軽減等を行っている。

グローバルな事業展開に伴い重要性が増しているリスクに対しては、機密情報管理に関し、重要な技術情報の漏洩防止対策に取り組んだほか、個人情報管理に関し、EU一般データ保護規則の施行に向けた対応等を進めている。また、サイバー攻撃の増加・巧妙化に対してサイバーセキュリティの強化を進めるなど、リスク管理委員会主導の下、関係部門が連携して体制の整備や取組みの強化を図っている。

これらの活動については、リスク管理委員会並びにその事務局であるリスク管理室が、監査役、監査部及び各リスクを所管するコーポレートスタッフ部門とも連携しながらモニタリングを行っている。

③ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役等や基幹職の職務執行が効率的且つ適正に行われるよう、職制及び業務規程において、担当部門、職務権限及び各組織の所管業務を明確にしておき、同規程の内容は必要に応じ適宜改訂している。

各本部の業績等については、中期計画及びその達成に向けた年度計画を策定し、経理部門及び経理担当役員が月次単位で達成状況を把握・分析して経営会議、取締役会に報告し、所要の対策につき検討を行っている。

経営情報の収集・分析については、迅速且つ効率的な収集を可能とする経理システムを構築し、活用している。

④ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

住友の事業精神、企業行動憲章については、それらを説明する冊子の配布等により、コンプライアンス意識については、コンプライアンス行動指針の配布及び研修の実施により、それぞれ浸透を図っている。また、社長が、年頭の挨拶や社内報等グループ内でメッセージを発する機会に、住友の事業精神の重要性や、法令遵守、企業倫理の維持が経営の根幹をなすものであることに言及し、それらの意識の浸透を図っている。

平成28年度は、コンプライアンス委員会を4回開催し、グループ横断的なコンプライアンス・リスクの把握・分析、コンプライアンス研修の企画・実施及び各部門のコンプライアンス推進活動のモニタリング等を行っている。なお、コンプライアンス研修については、

国内では、当社の役員、昇進者、新入社員並びに、当社及び子会社の管理者を対象とした研修を実施し、海外では、競争法に関するウェブによる研修等を実施した。

国内外の競争法の遵守については、国内外の子会社を含め、競争法に関する教育を実施するとともに、競争法コンプライアンス室が、各本部の専任組織もしくは競争法コンプライアンス推進責任者と連携して、競争法コンプライアンス規程の運用及び遵守状況のモニタリングを行っている。

コンプライアンス委員会は、当社及び国内外の子会社が社内及び社外（法律事務所及び専門業者）に設置した相談・申告窓口に寄せられた情報について適切に状況の把握を行い、必要な対応を行っている。

⑤ 財務報告の適正性を確保するための体制

財務報告内部統制委員会及び関連コーポレートスタッフ部門の指導・支援のもと、各部門・子会社において内部統制システムの整備及び運用を行っている。監査部は、グループ全体の内部統制システムの有効性についての評価を行い、その結果をもとに金融庁に提出する内部統制報告書を取りまとめ、財務報告内部統制委員会及び取締役会の承認を得ている。

⑥ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

住友の事業精神、企業行動憲章については、各子会社においても浸透を図っており、事業運営上、尊重・遵守していくべき事項の共有化に努めている。

関係会社管理規程に基づく所定の事項につ

いては、各子会社から、各社の所管本部及び関連コーポレートスタッフ部門が報告・相談を受け、必要により当社経営会議、取締役会に付議している。

各子会社の取締役ないし監査役には、所管本部等の関係者や経理部門の基幹職等を配置し、各社の経営状況の把握に努めている。

各子会社の事業計画は、各本部の中期計画及び年度計画の一環として策定され、各本部の業績は月次単位で経営会議、取締役会に報告されて、所要の対策等につき検討を行っている。

リスク管理、コンプライアンスに関する取組みについては、グループ監査役会のほか、当社人事部門、総務部門、経理部門等のコーポレートスタッフ部門が開催する子会社関係部門との会議等を通じて、情報交換を行うとともに、各子会社に対しては、関連コーポレートスタッフ部門による指導・支援も行っている。また、主な活動については、当社本体のみならず、上場会社及びその子会社を除く国内外の子会社を対象に行っている。

⑦ 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

専ら監査役の業務を補助すべき部門として監査役室を設置し、専任者1名、兼務者4名の使用人（以下「監査役スタッフ」という）を配置している。監査役室は組織上いずれの取締役等の担当下にも属さず、また、監査役スタッフは監査役の指揮命令に従うこととし

ている。監査役スタッフの人事異動、人事評価に際しては、監査役から意見の聴取を行っている。

監査役は、経営会議、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会等の各種重要会議に陪席している。取締役等、部門長及び子会社社長等は、各種重要会議の内容につき補足を要する重要な事項について、適宜監査役に対して報告を行っている。

監査役の職務の遂行について生ずる費用や債務の処理のために、監査役の承認のもと必要な予算を設定しており、監査役から前払又は支出した費用等の償還等の請求があった場合には、速やかに対応している。

各取締役及び部門長は、監査役の求めに応じて会合をもち、監査に必要な事項についてのヒアリングを受けている。また、平成28年度は、社長及び人事・総務・経理担当役員による監査役との会合を2回開催し、経営方針・経営課題等について報告及び意見交換を行っている。

以 上

（注） 本事業報告に記載しております数字は、千株単位の株式数については表示単位未満の端数を切り捨て、その他は四捨五入により表示しております。

連結貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	1,426,553	流 動 負 債	824,175
現 金 及 び 預 金	180,034	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	378,110
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	648,411	短 期 借 入 金	179,584
有 価 証 券	792	1 年 内 償 還 予 定 の 社 債	15,000
た な 卸 資 産	449,070	そ の 他	251,481
繰 延 税 金 資 産	49,734	固 定 負 債	452,907
そ の 他	101,245	社 債	60,000
貸 倒 引 当 金	△2,733	長 期 借 入 金	253,862
固 定 資 産	1,477,031	繰 延 税 金 負 債	65,988
有 形 固 定 資 産	823,185	退 職 給 付 に 係 る 負 債	54,553
建 物 及 び 構 築 物	266,700	そ の 他	18,504
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	368,822	負 債 合 計	1,277,082
土 地	87,904	(純 資 産 の 部)	
建 設 仮 勘 定	46,813	株 主 資 本	1,311,224
そ の 他	52,946	資 本 金	99,737
無 形 固 定 資 産	54,316	資 本 剰 余 金	170,849
投 資 其 他 の 資 産	599,530	利 益 剰 余 金	1,061,374
投 資 有 価 証 券	437,332	自 己 株 式	△20,736
退 職 給 付 に 係 る 資 産	98,739	其 他 の 包 括 利 益 累 計 額	104,202
繰 延 税 金 資 産	19,680	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	76,784
そ の 他	46,219	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	227
貸 倒 引 当 金	△2,440	為 替 換 算 調 整 勘 定	6,547
資 産 合 計	2,903,584	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	20,644
		非 支 配 株 主 持 分	211,076
		純 資 産 合 計	1,626,502
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,903,584

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

連結損益計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	2,814,483
売 上 原 価	2,284,190
売 上 総 利 益	530,293
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	379,790
営 業 利 益	150,503
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	1,154
受 取 配 当 金	3,679
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	28,200
そ の 他	11,686
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	4,831
そ の 他	16,519
経 常 利 益	173,872
特 別 利 益	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	14,432
特 別 損 失	
固 定 資 産 除 却 損	4,331
事 業 構 造 改 善 費 用	6,046
和 解 金	10,135
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	167,792
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	39,068
法 人 税 等 調 整 額	2,379
当 期 純 利 益	126,345
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	18,783
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	107,562

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	99,737	171,314	981,413	△677	1,251,787
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△27,541		△27,541
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			107,562		107,562
自 己 株 式 の 取 得				△20,059	△20,059
自 己 株 式 の 処 分		0		0	0
連 結 範 囲 の 変 動			△60		△60
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△465			△465
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)					
当 期 変 動 額 合 計	-	△465	79,961	△20,059	59,437
当 期 末 残 高	99,737	170,849	1,061,374	△20,736	1,311,224

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為 替 換 算 勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当 期 首 残 高	74,629	2,134	27,680	4,309	108,752	200,750	1,561,289
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当							△27,541
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益							107,562
自 己 株 式 の 取 得							△20,059
自 己 株 式 の 処 分							0
連 結 範 囲 の 変 動							△60
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△465
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)	2,155	△1,907	△21,133	16,335	△4,550	10,326	5,776
当 期 変 動 額 合 計	2,155	△1,907	△21,133	16,335	△4,550	10,326	65,213
当 期 末 残 高	76,784	227	6,547	20,644	104,202	211,076	1,626,502

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	558,977	流動負債	319,111
現金及び預金	16,501	支払手形	698
受取手形	16,657	買掛金	151,939
売掛金	250,126	短期借入金	121,195
たな卸資産	23,461	未払金	16,113
繰延税金資産	13,985	未払費用	19,924
短期貸付金	159,620	その他	9,242
その他	81,447	固定負債	211,282
貸倒引当金	△2,820	社債	30,000
固定資産	678,521	長期借入金	162,221
有形固定資産	106,701	繰延税金負債	13,452
建物	47,713	債務保証損失引当金	3,527
構築物	6,307	その他	2,082
機械及び装置	22,341	負債合計	530,393
土地	16,808	(純資産の部)	
建設仮勘定	6,706	株主資本	674,456
その他	6,826	資本金	99,737
無形固定資産	5,989	資本剰余金	177,683
ソフトウェア	5,852	資本準備金	177,660
その他	137	その他資本剰余金	23
投資その他の資産	565,831	利益剰余金	417,608
投資有価証券	75,801	利益準備金	18,329
関係会社株式	408,299	その他利益剰余金	399,279
長期貸付金	32,578	別途積立金	345,440
その他	53,320	繰越利益剰余金	53,839
貸倒引当金	△55	自己株式	△20,572
投資損失引当金	△4,112	評価・換算差額等	32,649
資産合計	1,237,498	その他有価証券評価差額金	32,821
		繰延ヘッジ損益	△172
		純資産合計	707,105
		負債・純資産合計	1,237,498

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

損益計算書 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

招集通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

科 目	金 額	金 額
売 上 高		901,892
売 上 原 価		833,665
売 上 総 利 益		68,227
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		69,151
営 業 損 失		924
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	52,488	
そ の 他	3,525	56,013
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,455	
そ の 他	4,267	5,722
経 常 利 益		49,367
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	6,496	6,496
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	767	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	3,930	
事 業 構 造 改 善 費 用	2,762	
和 解 金	2,229	9,688
税 引 前 当 期 純 利 益		46,175
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△2,297	
法 人 税 等 調 整 額	5,735	3,438
当 期 純 利 益		42,737

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

株主資本等変動計算書 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計
					別途積立金	繰 越 利 益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	99,737	177,660	23	177,683	18,329	345,440	38,643	402,412
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当							△27,541	△27,541
当 期 純 利 益							42,737	42,737
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当 期 変 動 額 合 計	-	-	0	0	-	-	15,196	15,196
当 期 末 残 高	99,737	177,660	23	177,683	18,329	345,440	53,839	417,608

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	△570	679,262	28,221	21	28,242	707,504
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当		△27,541				△27,541
当 期 純 利 益		42,737				42,737
自己株式の取得	△20,002	△20,002				△20,002
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			4,600	△193	4,407	4,407
当 期 変 動 額 合 計	△20,002	△4,806	4,600	△193	4,407	△399
当 期 末 残 高	△20,572	674,456	32,821	△172	32,649	707,105

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

独立監査人の監査報告書

平成29年5月9日

住友電気工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 谷 尋 史 ㊟
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 前 田 俊 之 ㊟
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山 田 徹 雄 ㊟

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、住友電気工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友電気工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成29年5月9日

住友電気工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 谷 尋 史 ㊟
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 前 田 俊 之 ㊟
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山 田 徹 雄 ㊟
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、住友電気工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第147期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第147期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ②取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任 あずさ監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
 - ④会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

なお、財務報告に係る内部統制については、本監査報告書の作成時点において開示すべき重要な不備はない旨の報告を取締役等及び有限責任 あずさ監査法人から受けております。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

なお、監査役といたしましては、最重要の課題と位置付けられております競争法コンプライアンスにつきまして、当社グループを挙げて体制強化の諸施策を推進し、再発防止の徹底に取り組んでいることを確認しております。今後ともコンプライアンス体制の強化及び企業倫理の徹底が図られるよう引き続き監査してまいります。

平成29年5月10日

住友電気工業株式会社 監査役会

監査役(常勤) 稲山 秀 彰 ㊟

監査役(常勤) 小 椋 悟 ㊟

監査役(社外監査役) 林 幹 ㊟

監査役(社外監査役) 渡 辺 捷 昭 ㊟

監査役(社外監査役) 上 原 理 子 ㊟

以 上